

評 価 書

1. 評価対象施策

公正な取引慣行の推進
中小事業者を取り巻く取引の公正化

2. 担当課室

企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室、フリーランス取引適正化室

3. 評価の実施時期

令和6年4月～6月

4. 施策の実施状況（政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報）

令和2年度から令和5年度までの各年度における施策の実施状況は別添のとおり。

5. 評価の観点、政策効果の把握の手法及びその結果

担当課室において、行政事業レビューシートを活用し、ロジックモデルを用いて施策のアウトカム等を検証することで、主に有効性の観点から評価を実施した（別紙の各「アクティビティ」～「長期アウトカム」欄）。

また、担当課室において、以下のとおり、施策のボトルネックの特定とその解消策の検討を行った（別紙の「事業所管部局による点検・改善結果」欄）。

点 検 結 果	【企業取引課】 ・独占禁止法Q & Aに関し、価格交渉の場において明示的に協議を行う必要があることが、発注者に十分に認識されていない。 ・県庁所在地等主要な都市以外に所在する中小企業において、労務費指針の内容や活用方法が十分に認識されていない。 ・経営トップから価格協議を担当する各部門の担当者までの事業者全体としての取引適正化に関する方針の徹底がなされておらず、取組の現場への浸透が困難である。 【優越的地位濫用未然防止対策調査室】 ・無回答者（調査票に回答しない事業者）の中には、価格転嫁円滑化の取組が浸透していない者が一定数存在すると考えられる。
------------------	--

	【フリーランス取引適正化室】 フリーランス・事業者間取引適正化等法の対象となる特定受託事業者（いわゆるフリーランス）は、多様な分野・業種において多様な働き方をしており、取引実態の把握が困難であり、また、個人として活動しているため、事業者団体等を通じた取組ではアプローチが困難であり、組織として事業を営む事業者とは異なる性格を持っている。また、実態として、本法の存在は認識しているが内容は把握していないというフリーランスは多い。そのため、個人であるフリーランスに対する効率的・効果的なアプローチ方法は明らかではなく、フリーランスに対する周知広報活動や本法施行後の法執行活動について、どのようにすれば効果的に行うことができるかが課題である。また、違反調査業務が、下請法の調査業務と同程度の量となった場合でも対応できるような効率的な調査体制整備が課題である（アクティビティ③及び④）。
改善の方向性	【企業取引課】 ・独占禁止法Q & Aの考え方について更なる周知を行うとともに、再度注意喚起文書の送付を受けた発注者に対し、個別に独占禁止法Q & Aの考え方等を説明し改めて注意喚起を行う。 ・当委員会の職員が地域・職場を訪問し、相談に応じる出張相談会活動について、関係各方面に広報・周知し、出張相談会の件数を増加させることにより、全国津々浦々の中小企業に対して労務費指針の内容や活用方法の周知徹底を図る。その際、より多くの当委員会の職員が出張相談会に対応できるよう、非常勤職員の活用を含め業務改善を図る。また、引き続き業界団体を通じた普及啓発も行う。 ・労務費指針において「経営トップまで上げて取組方針を決定し、それを社内外に周知すること」も盛り込むことで一定の対応をしているところ、労務費指針の取組状況をはじめ、取引適正化に向けた事業者の取組を令和6年度調査でフォローアップし、当該フォローアップ結果を踏まえ更なる施策を検討する。 【優越的地位濫用未然防止対策調査室】 ・無回答者にも当該取組を効率的・効果的に浸透させる必要があることから、無回答者のうち、取引先事業者から「取引価格が据え置かれており事業活動への影響が大きい取引先」として多くの名前が挙がった者（事業者名公表に係る個別調査の対象者を除く。）に対し、価格転嫁円滑化の取組について電話で説明を行い理解を図る。

	【フリーランス取引適正化室】 上記のような特徴・特性を持つフリーランスに対する周知広報活動として、従来から行ってきた説明会等の取組に加えて、個人であるフリーランスにもアプローチし得る動画による発信を積極的に行うとともに、インターネット広告なども含めた複数の方法を組み合わせた大規模な周知広報活動を行う。また、下請法に関する定期調査等による情報収集手法を参考としつつ、フリーランスに係る取引における特徴・特性を踏まえながら、令和6年度以降、効率的・効果的な情報収集手法を検討・実施する。令和6年度において、常勤職員だけでなく、非常勤職員が違反調査業務に貢献できるよう、調査マニュアルの整備、研修、OJTなどを通じて、調査体制の質の向上に努める。その上で、違反調査業務が膨大な量となることが見込まれる場合は、関係各方面の理解を得ながら、機動的に定員要求を行う。
--	--

6. 第三者の知見の活用

政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合における政策評価委員の主な意見は以下のとおりである（別紙の「外部有識者の所見」欄）。

【企業取引課】 ○ 具体的な周知活動をホームページで開示して、事業者等から要請があれば説明会等をするなど、業界からのアプローチを受け入れられるように情報をオープンにしてはどうか。 【フリーランス取引適正化室】 ○ 他省庁だけではなく事業者とも連携して、フリーランスに関連する法規制を周知し、公正取引委員会のホームページ上にもアクセスしてもらうといった導線を作ってはどうか。	池谷委員
【企業取引課】 ○ 効率的な周知のために、業界団体を通じて普及啓発してはどうか。 【フリーランス取引適正化室】 ○ フリーランスが身近に感じるような具体例を盛り込んだり、業種ごとにパンフレット等を作成して周知するなどしてはどうか。	多田委員
○ アプローチ先が中小企業や個人であるため、事業に困難をもたらしている点は理解できる。可能であれば他省庁な	中村委員

どと連携して有効なアプローチ手段を探るのがよいのではないか。 特に別紙のアクティビティ③については、個人事業主にとっては時間も貴重な資源であり、わざわざ説明会に足を運ぶのは難しいことが予想される。例えば事業を法人として登記する際や納税の準備をする機会など、何かのついでや情報が役立ちそうな場面で周知できる方が情報も届きやすいのではないか。	
【企業取引課】 ○ 価格転嫁について、地域によって状況は異なるのか、また、地域差がある場合、深刻な地域には重点的に価格転嫁の取組を行うのか。 (地域や産業等によって価格転嫁状況に差があり、労務費割合の高い産業等には労務費の転嫁を進めるなど重点化していきたい旨回答した。) 【フリーランス取引適正化室】 ○ 事業全体のロードマップなどを用いて関係者で意識を共有化できるようにしてはどうか。	南島委員

7. 政策評価の結果

本施策は、中小事業者等に係る取引の公正化を推進する上で有効な取組であったと評価できる。今後、前記5の「改善の方向性」に記載した取組を行うことで施策の更なる改善を図る。

中小事業者を取り巻く取引の公正化

基本情報

組織情報	府省庁	公正取引委員会					
	事業所管課室	公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部 企業取引課					
	作成責任者	亀井明紀 大泉智彦 武田雅弘					
	その他担当組織	公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部 取引企画課フリーランス取引適正化室 公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部 企業取引課 企画官					
基本情報	予算事業ID	006433	事業開始年度	事業開始年度不明		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	公正取引委員会	2 公正な取引慣行の推進		2－2 中小事業者を取り巻く取引の公正化		https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		

概要・目的	事業の目的	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 優越的地位の濫用規制及び下請法（以下「優越的地位の濫用規制等」という。）の普及・啓発、実態調査などを行うことにより、中小事業者等に係る取引の公正化を推進し、中小事業者等の利益を保護する。また、中小事業者等が適正・公正な価格転嫁を可能とする取引環境を整備し、中小事業者等への不当なしわ寄せの防止を図ることで、賃金上げのための原資確保に寄与し、成長と賃金上昇の好循環の実現に貢献する。 【フリーランス取引適正化室】 個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、特定受託事業者に業務委託をする事業者について、特定受託事業者の給付の内容その他の事項の明示を義務付ける等の措置を講ずることにより、特定受託事業者に係る取引の適正化を図る。
	現状・課題	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 我が国経済の根幹を支える中小事業者等が活力を維持することは日本経済の発展にとって不可欠であるが、下請事業者を始めとする中小事業者等を取り巻く経済環境は厳しい情勢となっている。そこで、中小事業者等に係る取引の公正化と適切な価格転嫁を行える環境の整備を推進し、中小事業者等の利益を保護するためには、優越的地位の濫用規制等の違反行為を迅速かつ効果的に排除することはもとより、違反行為の未然防止の一層の積極化が必要である。 【フリーランス取引適正化室】 いわゆるフリーランスが増えている（令和2年内閣官房実態調査で約462万人と推計）一方、フリーランスは「個人」、すなわち従業員を雇用せず一人で業務を行う形態のため、「組織」として事業を行う企業等の発注事業者との間で交渉力などに格差が生じやすく、同実態調査によれば、フリーランス全体のうち約4割が「報酬が支払われない」「一方的に仕事内容を変更される」等のトラブルを経験している。
	事業の概要	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 ・事業者の下請法の理解を促進させる観点から、下請法のテキスト、内容解説動画の作成・公表等により周知を行うとともに、実態調査を実施するに当たって、書面調査の対象事業者に対して調査票を送付し、書面調査結果等を踏まえ、より具体的かつ詳細に事業活動を確認すべき事業者に対するヒアリングの実施等を行い、優越的地位の濫用規制等で問題となり得る行為が行われていないか等の観点から取引実態を把握し、違反行為の未然防止等に取り組む（アクティビティ①）。 ・加えて、コストに占める労務費の割合が高い業種（例：総合工事業、情報サービス業、道路貨物運送業）を中心に調査を実施する（アクティビティ①）。 【フリーランス取引適正化室】 ・特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（以下「フリーランス・事業者間取引適正化等法」という。）に関して、実態を踏まえた政令、規則を制定し、予見可能性の向上に向けてガイドラインを制定する（以下、政令・規則・ガイドラインを合わせて「下位法令等」という。）（アクティビティ②）ほか、特定受託事業者及び特定受託事業者に業務委託をする事業者（以下「発注事業者」という。）に対して本法についての周知広報活動を行うことで本法についての理解を高め、本法違反行為を未然に防止する（アクティビティ③）。また、フリーランス・トラブル110番等により情報を収集し、本法に違反する疑いのある行為について所要の調査を行い、違反行為が認められた場合には勧告や指導等の措置を講ずる（アクティビティ④）。
	事業概要URL	https://www.jftc.go.jp/partnership_package/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第二条	9	55
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第十九条	--	--
	下請代金支払遅延等防止法	昭和三十一年法律第百二十号	第二条	--	--
	下請代金支払遅延等防止法	昭和三十一年法律第百二十号	第三条	--	--
	下請代金支払遅延等防止法	昭和三十一年法律第百二十号	第四条	--	--
	下請代金支払遅延等防止法	昭和三十一年法律第百二十号	第五条	--	--
	特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律第2条（特定受託事業者、業務委託、業務委託事業者、特定業務委託事業者の定義）、第3条（給付の内容等の明示等）、第4条（報酬の支払期日等）、第5条（特定業務委託事業者の遵守事項）、第6条（申出等）、第8条（勧告）、第9条（命令）、第11条（報告及び検査）、第21条（相談体制の整備）、第22条（指導及び助言）	令和五年法律第二十五号	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 ・ 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（内閣官房（新しい資本主義実現本部事務局）、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、公正取引委員会）（令和3年12月27日公表） ・ 「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定） ・ 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定） ・ 「令和5年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」（令和5年3月1日公表） ・ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」（令和5年6月16日閣議決定） ・ 「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）	-			
	【フリーランス取引適正化室】 ・ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定） ・ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の実施についての総合経済対策の重点事項（令和4年10月4日公表） ・ 第二百一回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説（令和5年1月23日 衆議院・参議院本会議） ・ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」（令和5年6月16日閣議決定） ・ 「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）	-			
実施方法	直接実施 その他				

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	—	--
備考	事業概要URL: https://www.jftc.go.jp/partnership_package/index.html https://www.jftc.go.jp/shitauke/			
	・令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。 ・令和5年3月1日策定の「令和5年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」に係る事業は、本事業の一部及び「下請法違反行為に対する措置（2023-公取-新23-0005）」の一部から構成されている。			

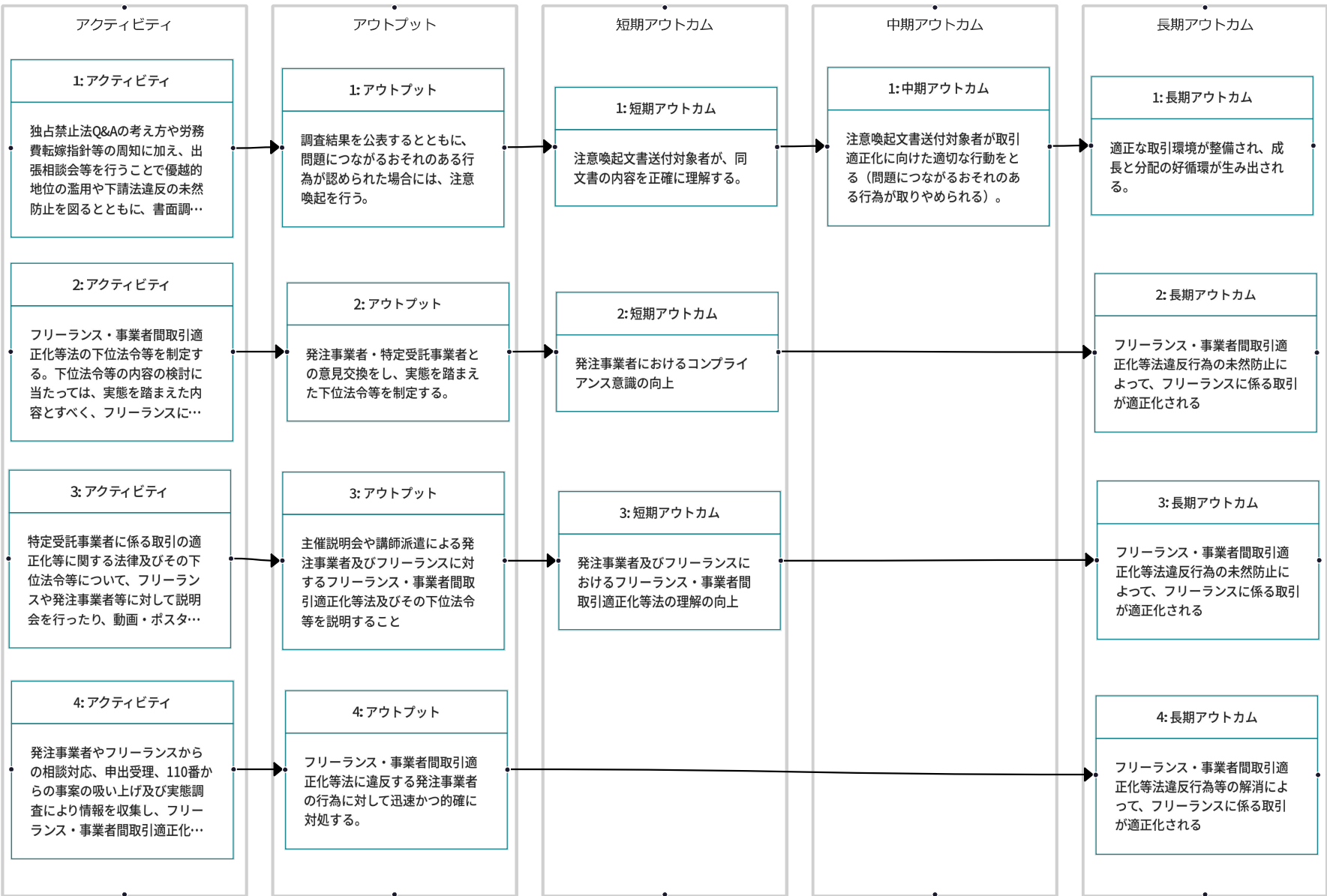
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025
	要求額	--	685,000	743,374
	当初予算	306,966	556,665	--
	補正予算	160,722	--	--
	前年度から繰越し	39,000	160,661	--
	予備費等	5,952	--	--
	計	512,640	717,326	0
	執行額	279,408	--	--
	執行率	54.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	158,506		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 非常勤職員手当		-		361,173	405,145
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 競争政策推進委託費		-		67,218	67,207
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 審査活動費		-		58,510	114,589
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 経済実態等調査費		-		51,092	119,604
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 審査活動旅費		-		14,525	32,295
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 職員旅費		-		2,783	3,170
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 諸謝金		-		1,209	1,209
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 委員等旅費		-		155	155
		前年度から繰越し -		-		160,661	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	独占禁止法Q&Aの考え方や労務費転嫁指針等の周知に加え、出張相談会等を行うことで優越的地位の濫用や下請法違反の未然防止を図るとともに、書面調査の対象事業者に対して調査票を送付し、書面調査結果等を踏まえ、より具体的かつ詳細に事業活動を確認すべき事業者に対するヒアリングの実施等を行う。 (令和２年度の注意喚起文書送付件数は644件)				
アウトプット	活動目標	調査結果を公表するとともに、問題につながるおそれのある行為が認められた場合には、注意喚起を行う。		活動指標	注意喚起文書送付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(件)	641	4,807	8,748	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	注意喚起文書送付対象者が独占禁止法Q&A「よくある質問コーナー（独占禁止法）のQ20」等に該当しないような行動をとるためには、注意喚起文書の内容を正確に理解した上で行動に移す必要があるため。				
短期アウトカム	成果目標	注意喚起文書送付対象者が、同文書の内容を正確に理解する。		成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	アウトプットについては、優越的地位濫用等の未然防止のため、問題につながるおそれのある行為に対して迅速かつ的確に対処するために注意喚起を行っているところ、事業者が取引適正化のための取組を実施し、違反行為の未然防止が図られたとしても、当該注意喚起との直接的な因果関係が不明であることに加え、一定の数値を達成すれば問題につながるおそれのある行為が行われなくなるものではないことから、定量的なアウトカムを設定することは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度		
	当初見込み／目標値		--		
	活動実績／成果実績		--		
	達成率(%)		--		

↓ 後続アウトカムへのつながり	注意喚起文書送付対象者が、同文書の内容を正確に理解することで生じる行動変容として、注意喚起された問題につながるおそれのある行為を取りやめる、すなわち、各事業者が取引適正化に向けた行動をとるようになると考えられるため。			
中期アウトカム	成果目標	注意喚起文書送付対象者が取引適正化に向けた適切な行動をとる（問題につながるおそれのある行為が取りやめられる）。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和５年に実施した特別調査の結果では、協議を経ない取引価格の据置き等が確認された事業者に対して注意喚起文書を送付したが、令和４年の緊急調査と令和５年の特別調査を比較すると、回答者数に占める送付件数の割合は4.1ポイント減少した。したがって、価格転嫁円滑化の取組は道半ばの状態であるものの、一定程度進んでいると考えられる。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	アウトプットについては、優越的地位濫用等の未然防止のため、問題につながるおそれのある行為に対して迅速かつ的確に対処するために注意喚起を行っているところ、事業者が取引適正化のための取組を実施し、違反行為の未然防止が図られたとしても、当該注意喚起との直接的な因果関係が不明であることに加え、一定の数値を達成すれば問題につながるおそれのある行為が行われなくなるものではないことから、定量的なアウトカムを設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	注意喚起文書送付対象者が問題につながるおそれのある行為を取りやめることにより、優越的地位の濫用規制等に違反する行為の未然防止が図られ、その結果適正な取引環境が整備されることにつながるため。			

長期アウトカム	成果目標	適正な取引環境が整備され、成長と分配の好循環が生み出される。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	アウトプットについては、優越的地位濫用等の未然防止のため、問題につながるおそれのある行為に対して迅速かつ確に対処するために注意喚起を行っているところ、事業者が取引適正化のための取組を実施し、違反行為の未然防止が図られたとしても、当該注意喚起との直接的な因果関係が不明であることに加え、一定の数値を達成すれば問題につながるおそれのある行為が行われなくなるものではないことから、定量的なアウトカムを設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	フリーランス・事業者間取引適正化等法の下位法令等を制定する。下位法令等の内容の検討に当たっては、実態を踏まえた内容とすべく、フリーランスに対する実態調査を行うほか、各業界の特殊性を踏まえた検討を行うべく、様々な業界の発注事業者・特定受託事業者と意見交換を行う。（令和5年度及び令和6年度限り）			
アウトプット	活動目標	発注事業者・特定受託事業者との意見交換をし、実態を踏まえた下位法令等を制定する。	活動指標	発注事業者・フリーランスとの意見交換の開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回)		8	--
	活動実績／成果実績(回)		59	--
 後続アウトカムへのつながり	フリーランス・事業者間取引適正化等法の適用対象となる発注事業者・特定受託事業者からの意見を踏まえた下位法令等を制定することで、発注事業者・特定受託事業者にとって実態に即した下位法令等の制定が可能となる。その結果、発注事業者が当事者意識を持って施行準備に取り組むようになり、発注事業者におけるコンプライアンス意識が向上するといえる。また、特定受託事業者においては、自らが受けている行為が法律に違反するかどうか理解しやすくなり、公取委等の当局に違反被疑情報を提供しやすくなるため。			
短期アウトカム	成果目標	発注事業者におけるコンプライアンス意識の向上	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	実態調査などを通じてコンプライアンス意識の状況について継続的に確認する。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、コンプライアンス意識という法律の認知状況・遵法意識のみを示す定量的な指標はないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
 後続アウトカムへのつながり	発注事業者におけるコンプライアンス意識の向上によって、発注事業者が特定受託事業者に業務委託する際のスキームを変更するなどの行動を起こすことで、フリーランス・事業者間取引適正化等法違反行為の未然防止が期待されるとともに、違反被疑行為情報の収集につながり、ひいては、本事業の目的であるフリーランス・事業者間取引適正化等法の趣旨に沿った適正な取引の増加に繋がると考えられるため。			

長期アウトカム	成果目標	フリーランス・事業者間取引適正化等法違反行為の未然防止によって、フリーランスに係る取引が適正化される	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	フリーランス・事業者間取引適正化等法に違反しない態様で業務委託を行うようになることで、本法違反が未然に防止され、フリーランスに係る取引が適正化される。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、法律違反が「ない」状況を定量的に捕らえることは不可能であるところ、法律違反行為の未然防止の定量的な指標もないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律及びその下位法令等について、フリーランスや発注事業者等に対して説明会を行ったり、動画・ポスターを公表、メディア広告の掲載をしたりすることで、広報・周知を行う。			
アウトプット	活動目標	主催説明会や講師派遣による発注事業者及びフリーランスに対するフリーランス・事業者間取引適正化等法及びその下位法令等を説明すること	活動指標	各種説明会参加者の合計人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(人)		400	--
	活動実績／成果実績(人)		609	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会参加者は新たに新法を理解した人の数であるところ、説明会参加者の人数が増えれば、発注事業者及びフリーランスの新法に対する理解が向上したといえるため。			
短期アウトカム	成果目標	発注事業者及びフリーランスにおけるフリーランス・事業者間取引適正化等法の理解の向上	成果指標	各種説明会後の理解度アンケートにおける「よく理解できた」「理解できた」の回答割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会後に行うアンケート結果を踏まえ講演者のPDCAサイクルを回すことで、講演の質の向上が見込まれるため、より効果的な講演の実施が見込まれることにより、より効果的な未然防止に繋がるとともに、違反被疑行為情報の収集につながり、ひいては、本事業の目的であるフリーランス・事業者間取引適正化等法の趣旨に沿った適正な取引の増加に繋がると考えられるため。			

長期アウトカム	成果目標	フリーランス・事業者間取引適正化等法違反行為の未然防止によって、フリーランスに係る取引が適正化される	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	発注事業者が、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律に違反しない態様で業務委託を行うようになることで、本法違反が未然に防止され、フリーランスに係る取引が適正化される。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、法律違反が「ない」状況を定量的に捕らえることは不可能であるところ、法律違反行為の未然防止の定量的な指標もないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 4-4-4

アクティビティ	発注事業者やフリーランスからの相談対応、申出受理、110番からの事案の吸い上げ及び実態調査により情報を収集し、フリーランス・事業者間取引適正化等法違反の疑いのある行為について所要の調査を行い、違反行為が認められた場合には、勧告や指導等の措置を講ずる。（フリーランス・事業者間取引適正化等法が施行される令和6年度以降実施開始）			
アウトプット	活動目標	フリーランス・事業者間取引適正化等法に違反する発注事業者の行為に対して迅速かつ的確に対処する。	活動指標	違反事件の措置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	違反行為に対し措置をとることは、通常すぐに違反行為等の解消につながるため、アウトカムを時系列的に設定することができないこと、また、違反行為等の解消によるフリーランスに係る取引の適正化という状態はアクティビティの最終目標に相当するため。
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(件)		--	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	フリーランス・事業者間取引適正化等法に違反する発注事業者の行為に対して迅速かつ的確に対処することで、措置を受けた発注事業者が本法違反行為を取りやめるため。			
長期アウトカム	成果目標	フリーランス・事業者間取引適正化等法違反行為等の解消によって、フリーランスに係る取引が適正化される	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	フリーランス・事業者間取引適正化等法に違反する発注事業者に対し、措置を採った結果、発注事業者による違反行為が取りやめられ、フリーランスに係る取引が適正化される。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	違反行為の態様やその解消の状況は事件ごとに様々であり、一概に指標でそれを検証することは困難であることから。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	－		
	URL	－		
	該当箇所	－		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【企業取引課】 ・独占禁止法Q&Aに関し、価格交渉の場において明示的に協議を行う必要性があることが、発注者に十分に認識されていない。 ・県庁所在地等主要な都市以外に所在する中小企業において、労務費転嫁指針の内容や活用方法が十分に認識されていない。 ・経営トップから価格協議を担当する各部門の担当者までの事業者全体としての取引適正化に関する方針の徹底がなされておらず、取組の現場への浸透が困難である。 【優越的地位濫用未然防止対策調査室】 ・無回答者（調査票に回答しない事業者）の中には、価格転嫁円滑化の取組が浸透していない者が一定数存在すると考えられる。 【フリーランス取引適正化室】 フリーランス・事業者間取引適正化等法の対象となる特定受託事業者（いわゆるフリーランス）は、多様な分野・業種において多様な働き方をしており、取引実態の把握が困難であり、また、個人として活動しているため、事業者団体等を通じた取組ではアプローチが困難であり、組織として事業を営む事業者とは異なる性格を持っている。また、実態として、本法の存在は認識しているが内容は把握していないというフリーランスは多い。そのため、個人であるフリーランスに対する効率的・効果的なアプローチ方法は明らかではなく、フリーランスに対する周知広報活動や本法施行後の法執行活動について、どのようにすれば効果的に行うことができるかが課題である。また、違反調査業務が、下請法の調査業務と同程度の量となった場合でも対応できるような効率的な調査体制整備が課題である。（アクティビティ③及び④）
	目標年度における効果測定に関する評価	－

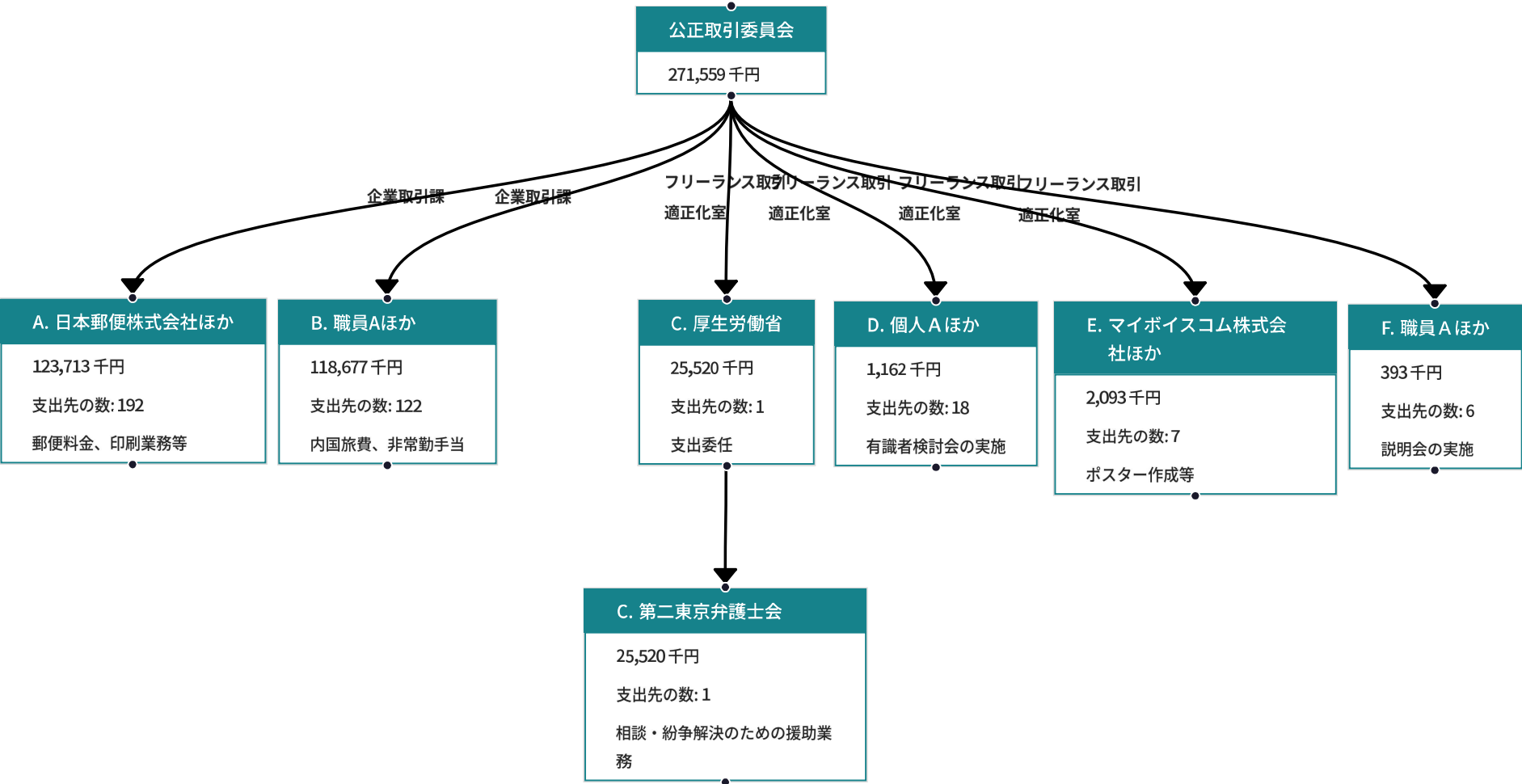
	改善の方向性	【企業取引課】 ・独占禁止法Q&Aの考え方について更なる周知を行うとともに、再度注意喚起文書の送付を受けた発注者に対し、個別に独占禁止法Q&Aの考え方等を説明し改めて注意喚起を行う。 ・当委員会の職員が地域・職場を訪問し、相談に応じる出張相談会活動について、関係各方面に広報・周知し、出張相談会の件数を増加させることにより、全国津々浦々の中小企業に対して労務費転嫁指針の内容や活用方法の周知徹底を図る。その際、より多くの当委員会の職員が出張相談会に対応できるよう、非常勤職員の活用を含め業務改善を図る。また、引き続き業界団体を通じた普及啓発も行う。 ・労務費転嫁指針において「経営トップまで上げて取組方針を決定し、それを社内外に周知すること」も盛り込むことで一定の対応をしているところ、労務費転嫁指針の取組状況をはじめ、取引適正化に向けた事業者の取組を令和6年度調査でフォローアップし、当該フォローアップ結果を踏まえ更なる施策を検討する。 【優越的地位濫用未然防止対策調査室】 ・無回答者にも当該取組を効率的・効果的に浸透させる必要があることから、無回答者のうち、取引先事業者から「取引価格が据え置かれており事業活動への影響が大きい取引先」として多くの名前が挙がった者（事業者名公表に係る個別調査の対象者を除く。）に対し、価格転嫁円滑化の取組について電話で説明を行い理解を図る。 【フリーランス取引適正化室】 上記のような特徴・特性を持つフリーランスに対する周知広報活動として、従来から行ってきた説明会等の取組に加えて、個人であるフリーランスにもアプローチしうる動画による発信を積極的に行うとともに、インターネット広告なども含めた複数の方法を組み合わせた大規模な周知広報活動を行う。また、下請法に関する定期調査等による情報収集手法を参考としつつ、フリーランスに係る取引における特徴・特性を踏まえながら、令和6年度以降、効率的・効果的な情報収集手法を検討・実施する。令和6年度において、常勤職員だけでなく、非常勤職員が違反調査業務に貢献できるよう、調査マニュアルの整備、研修、OJTなどを通じて、調査体制の質の向上に努める。その上で、違反調査業務が膨大な量となることが見込まれる場合は、関係各方面の理解を得ながら、機動的に定員要求を行う。
--	---------------	--

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	【企業取引課】 具体的な周知活動をホームページで開示して、事業者等から要請があれば説明会等をするなど、業界からのアプローチを受け入れられるように情報をオープンにすることはどうか。（池谷委員） 【フリーランス取引適正化室】 他省庁だけではなく事業者とも連携して、フリーランスに関連する法規制を周知し、公正取引委員会のホームページ上にもアクセスしてもらうといった導線を作ってはどうか。（池谷委員） 【企業取引課】 効率的な周知のために、業界団体を通じて普及啓発してはどうか。（多田委員） 【フリーランス取引適正化室】 フリーランスが身近に感じるような具体例を盛り込んだり、業種ごとにパンフレット等を作成して周知するなどしてはどうか。（多田委員） アプローチ先が中小企業や個人であるため、事業に困難をもたらしている点は理解できる。可能であれば他省庁などと連携して有効なアプローチ手段を探るのがよいのではないかと。 特に別紙のアクティビティ③については、個人事業主にとっては時間も貴重な資源であり、わざわざ説明会に足を運ぶのは難しいことが予想される。例えば事業を法人として登記する際や納税の準備をする機会など、何かのついでや情報が役立ちそうな場面で周知できる方が情報も届きやすいのではないかと。（中村委員） 【企業取引課】 価格転嫁について、地域によって状況は異なるのか、また、地域差がある場合、深刻な地域には重点的に価格転嫁の取組を行うのか。（南島委員） （地域や産業等によって価格転嫁状況に差があり、労務費割合の高い産業等には労務費の転嫁を進めるなど重点化していきたい旨回答した。） 【フリーランス取引適正化室】 事業全体のロードマップなどを用いて関係者で意識を共有化できるようにしてはどうか。（南島委員）		
	公開プロセス結果概要	－		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	【企業取引課】 ・出張相談会などの広報活動において、地方事務所も対応できるように連携を強化していくべきではないかと。 ・再度注意喚起文書の送付を受けた発注者への説明効果を客観的に検証できるよう、データを集めると良いのではないかと。 【フリーランス取引適正化室】 ・税理士会等を通じた周知広報活動なども行ってはどうか。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		－	－	--
	詳細	・所見を踏まえ、「改善の方向性」を修正した。 ・いただいた御指摘を踏まえつつ、引き続き本事業を進めていく。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュー） における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	日本郵便株式会社ほか	123,713	192	郵便料金、印刷業務等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	日本郵便株式会社		38,337	1010001112577			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	調査票発送経費及び回答回収経費の支出 随意契約（その他）		14,198	0	0	－	
	郵便料金 随意契約（その他）		5,662	0	0	－	
	回答督促はがきの大量発送 随意契約（その他）		4,005	0	0	－	
	書面調査票の大量発送及び回収に係る経費の支出 随意契約（その他）		3,948	0	0	－	
	書面調査票の大量発送及び回収に係る経費の支出 随意契約（その他）		3,424	0	0	－	
	注意喚起文書等の大量発送 随意契約（その他）		2,982	0	0	－	
	郵便料金 随意契約（その他）		1,642	0	0	－	
	郵便料金 随意契約（その他）		1,264	0	0	－	
	回答催促はがきの大量発送 随意契約（その他）		586	0	0	－	
	調査票発送経費及び回答回収経費の支出 随意契約（その他）		412	0	0	－	
	注意喚起文書等の大量発送に係る経費の支出 随意契約（その他）		205	0	0	－	
	郵便料金 随意契約（その他）		7	0	0	－	
郵便料金 随意契約（その他）		1	0	0	－		

	郵便料金 随意契約（その他）	0	0	0	－
	郵便料金 随意契約（その他）	0	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社東京商工リサーチ		12,207	5010001134287		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	企業情報の購入 一般競争契約（最低価格）	6,929	2	35.3	－
	データ整備業務 一般競争契約（最低価格）	5,279	2	52.9	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社城北企画		9,795	7011601003251		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	印刷、封入及び発送準備業務 一般競争契約（最低価格）	8,035	3	76.2	－
	印刷、封入及び発送準備業務 随意契約（少額）	1,760	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
厚生労働省年金局		7,537	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保険料等 －	7,537	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アイネット		5,764	5010001067883		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	印刷業務 一般競争契約（最低価格）	5,764	1	86.6	－

支出先名		支出額	法人番号		
株式会社A E R A		5,082	8020001126280		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	回答入力等業務 一般競争契約（最低価格）	5,082	17	52.9	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社データセレクト		3,299	6180001069391		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	コールセンター業務の委託 一般競争契約（最低価格）	3,299	15	26.5	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ケイ・エム・エス		3,030	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	印刷、封入及び発送準備業務 一般競争契約（最低価格）	3,030	7	69.4	－
支出先名		支出額	法人番号		
エスディーエムコンサルティング株式会社		2,174	6010901001825		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	印刷、封入及び発送準備業務 随意契約（少額）	2,174	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社阿部紙工		2,037	8380001000103		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	印刷、封入及び発送準備業務 随意契約（少額）	2,037	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		

東京都ビジネスサービス株式会社		1,918	9010601004852		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
回答書類の電子化業務 一般競争契約（最低価格）		1,918	7	64.1	－
支出先名		支出額	法人番号		
その他		32,533	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
その他 －		32,533	0	0	－
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 職員Aほか		118,677	122	内国旅費、非常勤手当	
支出先名		支出額	法人番号		
職員 A		4,656	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
非常勤職員手当 －		4,656	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
職員 B		4,549	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
非常勤職員手当 －		4,549	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
職員 C		4,530	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	非常勤職員手当 －	4,530	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
職員 D		4,442	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	非常勤職員手当 －	4,442	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
職員 E		4,375	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	非常勤職員手当 －	4,375	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
職員 F		4,291	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	非常勤職員手当 －	4,291	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
職員 G		3,991	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	非常勤職員手当 －	3,991	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
職員 H		3,844	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	非常勤職員手当 －	3,844	0	0	－

支出先名		支出額	法人番号		
職員 I		3,839	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
非常勤職員手当 -		3,839	0	0	-
支出先名		支出額	法人番号		
職員 J		3,770	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
非常勤職員手当 -		3,770	0	0	-
支出先名		支出額	法人番号		
その他		76,389	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
その他 -		76,389	0	0	-
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C 厚生労働省		25,520	1	支出委任	
支出先名		支出額	法人番号		
厚生労働省		25,520	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
支出委任 -		25,520	0	0	-
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C 第二東京弁護士会		25,520	1	相談・紛争解決のための援助業務	
支出先名		支出額	法人番号		

第二東京弁護士会		25,520	3010005003969		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
相談・紛争解決のための援助業務 一般競争契約（総合評価）		25,520	0	0	－
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D 個人Aほか		1,162	18	有識者検討会の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
個人A		336	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
検討会への参加等 －		336	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社社会議録研究所		300	6011101004370		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
速記録作成等業務 －		300	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
個人B		86	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
検討会への参加等 －		86	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
個人C		74	－		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	検討会への参加等 －	74	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
個人D		72	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	検討会への参加等 －	72	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
個人E		71	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	検討会への参加等 －	71	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
個人F		69	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	検討会への参加等 －	69	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
個人G		59	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	検討会への参加等 －	59	0	0	－
支出先名		支出額	法人番号		
個人H		30	－		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	検討会への参加等 －	30	0	0	－

支出先名		支出額	法人番号		
個人 I		9	-		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	検討会への参加等 -	9	0	0	-
支出先名		支出額	法人番号		
その他		55	-		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	その他 -	55	0	0	-
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	マイボイスコム株式会社ほか	2,093	7	ポスター作成等	
支出先名		支出額	法人番号		
マイボイスコム株式会社		649	3010001093089		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	フリーランスの業務及び就業環境に関するアンケート調査 随意契約（少額）	649	0	0	-
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社タイタン・アート		435	1120001139700		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ポスターデータ及び送付状の印刷及び封入・発送業務 随意契約（少額）	435	0	0	-
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ぎょうせい		396	1010001100425		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	現行法令電子版Super法令Webの利用 随意契約（その他）	396	0	0	—
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社コムラ		395	1210001012856		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ポスターデータ及び送付状の印刷並びに封入・発送業務 随意契約（少額）	395	0	0	—
支出先名		支出額	法人番号		
ソフトバンク株式会社		140	9010401052465		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	スマートフォン一式的利用 随意契約（少額）	140	0	0	—
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社至誠堂書店		60	5010001003517		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	書籍の購入 随意契約（少額）	38	0	0	—
	書籍の購入 随意契約（少額）	15	0	0	—
	書籍の購入 随意契約（少額）	7	0	0	—
支出先名		支出額	法人番号		
有限会社リエゾン・オフィス		18	2010402015816		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	電化製品等の購入 随意契約（少額）	18	0	0	—
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

F	職員 A ほか	393	6	説明会の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
職員 A		127	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
説明会のための出張 その他(旅費)		127	0	0	-
支出先名		支出額	法人番号		
職員 B		110	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
説明会のための出張 その他(旅費)		110	0	0	-
支出先名		支出額	法人番号		
職員 C		84	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
説明会のための出張 その他(旅費)		84	0	0	-
支出先名		支出額	法人番号		
職員 D		58	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
説明会のための出張 その他(旅費)		58	0	0	-
支出先名		支出額	法人番号		
職員 E		11	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		業界団体ヒアリングのための出張 その他(旅費)	11	0	0	－
		支出先名	支出額	法人番号		
		職員 F	4	－		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		業界団体ヒアリングのための出張 その他(旅費)	4	0	0	－
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	日本郵便株式会社	調査票発送経費及び回答回収経費の支出	経済実態調査費	調査票発送経費及び回答回収経費の支出	14,198
	B	職員 A	非常勤職員手当	非常勤職員手当	非常勤職員手当	4,656
	C	厚生労働省	支出委任	競争政策推進委託費	「フリーランス・トラブル110番」外部委託事業	25,520
	D	個人 A	検討会への参加等	諸謝金	検討会への参加等	336
	E	マイボイスコム株式会社	フリーランスの業務及び就業環境に関するアンケート調査	庁費	フリーランスの業務及び就業環境に関するアンケート調査	649
	F	職員 A	説明会のための出張	職員旅費	説明会のための出張	127
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	－		

その他備考

--

【企業取引課】

- ・「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に関する公正取引委員会の取組

URL : https://www.jftc.go.jp/partnership_package/index.html

【フリーランス取引適正化室】

- ・フリーランスの取引適正化に向けた公正取引委員会の取組

URL : https://www.jftc.go.jp/fllaw_limited.html

- ・公正取引委員会YouTube公式チャンネル

URL : <https://www.youtube.com/c/JFTCchannel/>